

令和8年度

富里市下水道事業会計予算書

令和8年2月18日提出

議案第6号

令和8年度富里市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度富里市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1)汚水処理件数 | 12,948 件 |
| (2)年間排水量 | 2,656,000 m ³ |
| (3)一日平均排水量 | 7,277 m ³ |
| (4)主要な建設改良事業 | |
| イ. | 第5処理分区汚水枝線工事委託 |
| ロ. | 日吉台団地中継ポンプ場自家発電設備更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,012,192 千円
第1項	営業収益	409,699 千円
第2項	営業外収益	602,493 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,011,219 千円
第1項	営業費用	976,301 千円
第2項	営業外費用	33,418 千円
第3項	特別損失	500 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,402千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	173,470 千円
第1項	企 業 債	135,000 千円
第5項	国 県 補 助 金	20,000 千円
第6項	負 担 金 及 び 分 担 金	18,470 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	326,872 千円
第1項	建 設 改 良 費	204,451 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	2,356 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	120,065 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	日吉台団地中継ポンプ場 自家発電設備更新工事	50,303千円	令和7年度	5,031千円
				令和8年度	45,272千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	135,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,349 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,407千円とする。

令和8年2月18日提出

富里市長 五十嵐博文

予算に関する説明書

令和8年度富里市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,012,192	
	1. 営業収益		409,699	
		1. 下水道使用料	388,000	下水道使用料 388,000
		2. 他会計負担金	16,400	雨水に係る一般会計負担金 16,400
		4. その他営業収益	5,299	指定工事店申請手数料 195
				その他営業収益 5,104
	2. 営業外収益		602,493	
		2. 他会計補助金	44,407	一般会計補助金 44,407
		3. 他会計負担金	143,131	汚水に係る一般会計負担金 143,131
		5. 長期前受金戻入	414,937	長期前受金戻入 414,937
		7. 消費税及び地方消費税還付金	2	還付金 2
		8. 雑収益	16	下水道用地占用料 11
				その他雑収益 5

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,011,219	
	1. 営業費用		976,301	
		1. 管 渠 費	132,418	燃料費 185
				ポンプ場自家発燃料
				光熱水費 13,286
				電気料等
				通信運搬費 561
				電話料
				委託料 74,704
				下水道台帳作成業務委託、
				汚水ポンプ施設保守点検委託、
				下水道管等清掃業務委託等
				修繕費 38,228
				公共下水道施設補修工事等
				工事請負費 935
				第5処理分区附带工事
				路面復旧費 4,510
				富里三号汚水枝線路面復旧工事
				負担金 9
		3. 総 係 費	100,149	給料 21,264
				手当 13,099
				賞与引当金繰入額 3,768
				法定福利費 10,044
				旅費 8
				被服費 60
				備用品費 421
				燃料費 255
				庁車ガソリン、刈払機燃料
				通信運搬費 638
				郵便料
				委託料 44,142
				下水道使用料徴収業務委託、
				下水道台帳デジタル化業務委託等
				手数料 1,648
				下水道使用料コンビニ収納手数料等

		使用料及び賃借料	2,673
		公営企業会計システム使用料	
		修繕費	249
		庁車車検等	
		研修費	90
		職員研修	
		負担金	177
		下水道協会会費等	
		保険料	235
		下水道賠償責任保険等	
		公課費	30
		自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	1,330
		補助金	18
	4. 流域下水道事業維持管理費負担金	213,959	負担金 213,959
	5. 減価償却費	529,775	有形固定資産減価償却費 490,542
			無形固定資産減価償却費 39,233
2. 営業外費用		33,418	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	26,271	企業債利息 26,271
	2. 消費税及び地方消費税	7,096	消費税及び地方消費税 7,096
	3. 雑支出	51	その他雑支出 51
3. 特別損失		500	
	4. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			173,470	
	1. 企 業 債		135,000	
		1. 建 設 改 良 債	135,000	公共下水道事業債 135,000
	5. 国 県 補 助 金		20,000	
		1. 国 庫 補 助 金	20,000	国庫補助金 20,000
	6. 負 担 金 及 び 分 担 金		18,470	
		1. 受 益 者 負 担 金	4,763	受益者負担金 4,763
		2. 受 益 者 分 担 金	1	受益者分担金 1
		4. 他 会 計 負 担 金	13,706	一般会計負担金 13,706

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			326,872	
	1. 建設改良費		204,451	
		1. 管渠建設改良費	203,128	給料 8,220
				手当 4,764
				賞与引当金繰入額 1,394
				法定福利費 3,796
				旅費 4
				被服費 25
				委託料 110,204
				富里三号汚水枝線実施設計業務 19,800
				美沢一号汚水枝線工事委託 44,000
				第5処理分区汚水枝線工事委託 46,200
				土木積算システム保守委託 204
				手数料 4
				細菌検査
				使用料及び賃借料 676
				土木積算システム
				工事請負費 74,030
				日吉台団地中継ポンプ場自家発電設備更新工事 49,830
				富里二号汚水枝線管渠更生工事 16,500
				公共汚水樹設置工事 7,000
				管渠等附帯工事 700
				雑費 11
		2. 流域下水道事業建設費負担金	1,323	流域下水道事業建設費負担金 1,323
	2. 固定資産購入費		2,356	
		1. 有形固定資産購入費	2,356	車両運搬具購入費 2,356
	3. 企業債償還金		120,065	
		1. 建設改良債償還金	120,065	企業債償還金 120,065

令和8年度富里市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,928
減価償却費	529,775
長期前受金戻入	△ 414,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,162
支払利息	26,271
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,640
未払金の増減額(△は減少)	16,600
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 53,288
その他流動負債の増減額(△は減少)	28,176
小計	137,377
利息の支払額	△ 26,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,106

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 189,652
国県補助金等による収入	20,000
負担金による収入	18,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,182

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	135,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 120,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,935

資金増加額(又は減少額)	△ 25,141
資金期首残高	297,271
資金期末残高	272,130

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		21,264		12,619	33,883	10,044	43,927
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,220		4,764	12,984	3,796	16,780
	合 計	7 (0)		29,484		17,383	46,867	13,840	60,707
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		19,730		10,479	30,209	9,021	39,230
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,495		3,903	11,398	3,365	14,763
	合 計	7 (0)		27,225		14,382	41,607	12,386	53,993
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		1,534		2,140	3,674	1,023	4,697
	資本勘定支弁職員	0 (0)		725		861	1,586	431	2,017
	合 計	0 (0)		2,259		3,001	5,260	1,454	6,714

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	700	882	1,243	676		340	13,009	533	
	前年度	700	726	574	518		340	11,524	0		14,382
	比較	0	156	669	158		0	1,485	533		3,001

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

2. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		21,264		12,619	33,883	10,044	43,927
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,220		4,764	12,984	3,796	16,780
	合 計	7 (0)		29,484		17,383	46,867	13,840	60,707
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		19,730		10,479	30,209	9,021	39,230
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,495		3,903	11,398	3,365	14,763
	合 計	7 (0)		27,225		14,382	41,607	12,386	53,993
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		1,534		2,140	3,674	1,023	4,697
	資本勘定支弁職員	0 (0)		725		861	1,586	431	2,017
	合 計	0 (0)		2,259		3,001	5,260	1,454	6,714

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	700	882	1,243	676		340	13,009	533	
	前年度	700	726	574	518		340	11,524	0		14,382
	比較	0	156	669	158		0	1,485	533		3,001

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

3 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

3. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

4. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	2,259	給与改定に伴う増減分	896 改定率 1級5.47%～8級2.86%	
		昇給に伴う増加分	896 昇給率 1.03%	896 千円
		その他の増減分	467 職員の異動等に係る増減額 467 千円	
手 当	3,001	制度改正に伴う増減分	681 通勤手当 12 千円 期末手当 354 千円 勤勉手当 315 千円	支給額の変更 年0.025月分増 年0.025月分増
		その他の増減分	2,320 扶養手当 156 千円 地域手当 669 千円 通勤手当 146 千円 期末勤勉手当 816 千円 住居手当 533 千円	

5. 給料及び手当の増減額の明細

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	349,514
	平均給与月額 (円)	387,509
	平均年齢 (歳)	46歳7月
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	321,629
	平均給与月額 (円)	334,386
	平均年齢 (歳)	40歳3月

(2)初任給

区 分	一般職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	14.3
	2 級	1	14.2
	3 級		
	4 級		
	5 級	3	42.9
	6 級	2	28.6
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	1	14.2
	3 級		
	4 級		
	5 級	2	28.6
	6 級	2	28.6
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主査 室長	主幹 課長補佐 副主幹 室長	参事 課主 長幹	部長

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

備考 支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
第一款	第一項	日吉台団地中継ポンプ場自家発電設備更新工事	7	5,031	4,990		41		5,031	5,031		10%		
			8	45,272	43,920		1,352		45,272	45,272		90%		
			計	50,303	48,910		1,393	0	5,031	45,272	50,303	0	100%	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づき締結する電力供給契約による電気料	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	令和2年度から令和7年度まで	32,189	令和8年度	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	事業収益

令和7年度 富里市下水道事業予定損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	347,273		
	(2) 他会計負担金	16,807		
	(3) その他営業収益	4,932	369,012	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	99,045		
	(2) 総係費	115,434		
	(3) 流域下水道事業維持管理負担金	194,455		
	(4) 減価償却費	527,800		
	(5) 資産減耗費	428	937,162	
	営業損失			568,150
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	39,710		
	(2) 他会計負担金	154,823		
	(3) 国県補助金	18,000		
	(4) 長期前受金戻入益	404,293		
	(5) 雑収益	16	616,842	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,100		
	(2) 雑支出	47	25,147	591,695
	経常利益			23,545
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	455	455	△455
	当年度純利益			23,090
	前年度繰越利益剰余金			72,186
	その他未処分利益剰余金変動額			613
	当年度未処分利益剰余金			95,889

令和7年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		26,864	
ロ 建物	7,622		
減価償却累計額	<u>△ 3,455</u>	4,167	
ハ 構築物	19,639,746		
減価償却累計額	<u>△ 3,211,248</u>	16,428,498	
ニ 機械及び装置	270,649		
減価償却累計額	<u>△ 88,685</u>	181,964	
ホ 車両運搬具	83		
減価償却累計額	<u>0</u>	83	
ヘ 工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>0</u>	6	
ト 建設仮勘定		241,288	
有形固定資産合計			16,882,870
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>523,496</u>	
無形固定資産合計			523,496
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		<u>1,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>
固定資産合計			17,407,366
2. 流動資産			
(1)現金預金			297,271
(2)未収金	50,138		
貸倒引当金	<u>△ 3,041</u>	47,097	
(3)その他流動資産			54,464
流動資産合計			<u>398,832</u>
資産合計			<u>17,806,198</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,419,215		
企業債合計		1,419,215	
その他固定負債		300	
固定負債合計			1,419,515
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,063		
企業債合計		120,063	
(2) 未払金		23,444	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,860		
引当金合計		8,860	
(4) その他流動負債		21,631	
流動負債合計			173,998
5. 繰延収益			
長期前受金		21,223,765	
収益化累計額		△ 7,366,925	
繰延収益合計			13,856,840
負債合計			15,450,353

資本の部

6. 資本金				1,848,016
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,101			
資本剰余金合計		17,032		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	394,908			
ロ 当年度未処分利益剰余金	95,889			
利益剰余金合計		490,797		
剰余金合計			507,829	
資本合計			2,355,845	
負債資本合計			17,806,198	

令和8年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		26,864	
ロ 建物	7,622		
減価償却累計額	<u>△ 3,949</u>	3,673	
ハ 構築物	19,639,746		
減価償却累計額	<u>△ 3,686,534</u>	15,953,212	
ニ 機械及び装置	270,649		
減価償却累計額	<u>△ 103,447</u>	167,202	
ホ 車両運搬具	2,225		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,225	
ヘ 工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>0</u>	6	
ト 建設仮勘定		428,799	
有形固定資産合計			16,581,981
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		484,263	
無形固定資産合計			484,263
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		1,000	
投資その他の資産合計			1,000
固定資産合計			17,067,244
2. 流動資産			
(1)現金預金		272,130	
(2)未収金	61,778		
貸倒引当金	<u>△ 4,371</u>	57,407	
(3)その他流動資産		107,752	
流動資産合計			437,289
資産合計			<u>17,504,533</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,441,117	
企業債合計		1,441,117
その他固定負債		300
固定負債合計		1,441,417
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	113,097	
企業債合計		113,097
(2) 未払金		40,044
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	14,022	
引当金合計		14,022
(4) その他流動負債		49,807
流動負債合計		216,970
5. 繰延収益		
長期前受金		21,262,235
収益化累計額		△ 7,781,862
繰延収益合計		13,480,373
負債合計		15,138,760

資本の部

6. 資本金		1,848,016
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,367	
ロ 一般会計補助金	1,159	
ハ 国庫補助金	6,394	
ニ 県補助金	11	
ホ 負担金等	2,101	
資本剰余金合計		17,032
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	394,908	
ロ 当年度未処分利益剰余金	105,817	
利益剰余金合計		500,725
剰余金合計		517,757
資本合計		2,365,773
負債資本合計		17,504,533

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,706千円である。